

平成27年度農地中間管理事業評価委員会から機構への意見書

公益社団法人 新潟県農林公社
代表理事 岡村 均 様

意 見

- 1 制度運用の安定化が図られるよう、関係機関と連携し、国に対して働きかけをされたい。
- 2 出し手の掘り起こしと担い手へのマッチングを促進するため、現場コーディネーター役との連携を強化するとともに、平成28年度から設置される「農地利用最適化推進員」との連携を図られたい。
- 3 地域からの要望が強い簡易なほ場整備や物納による賃料支払いなどに的確に対応し、条件不利地域での取組を一層推進されたい。
- 4 県内各地で見られるようになった集積や集約化が進んだ地区の優良事例の紹介等、活用メリットの一層のPRに努められたい。

平成28年5月31日

農地中間管理事業評価委員会 座長 清野 誠喜